

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	17,298,627	16,789,751	36,801,185
経常利益	(千円)	245,273	535,430	1,269,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	100,699	335,130	854,628
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,444	373,752	1,204,195
純資産額	(千円)	26,848,548	28,043,307	27,837,676
総資産額	(千円)	37,289,222	38,034,784	37,978,703
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.83	12.79	32.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.56	73.25	72.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,957,300	2,129,167	2,029,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,553	1,339,726	1,829,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,809	168,254	147,432
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,784,494	7,083,303	6,462,117

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.01	15.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年4月1日付で、中央バス観光商事(株)の不動産事業を当社が、また、同社の物品販売業をファーストソニック(株)が、それぞれ吸収分割により承継しております。また、同日付で、中央バス観光商事(株)は中央バス観光開発(株)に、ファーストソニック(株)は中央バス商事(株)に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速による景気の下振れリスクがあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においても、公共投資の減少はありますが、観光や民間設備投資などの改善を背景に緩やかに回復しております。

このような経営環境の中、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,789百万円（対前年同期比2.9%減）、営業利益は450百万円（同165.1%増）、経常利益は535百万円（同118.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は335百万円（同232.8%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市を発着とする都市間高速バスでは、利用者増加に向けての運行便数の増回など利便性の向上を図るとともに、小樽市内線では、観光客が多く集まる運河周辺から小樽天狗山ロープウェイや小樽水族館へのアクセスの向上を図るなど、増収に向けた施策を積極的に実施しました。これらのほか、前期の消費増税に伴う乗車券駆け込み購入の反動減からの回復、定期観光バスにおける外国人利用客の増加もあり、増収となりました。

貸切運送事業は、新運賃・料金制度の適用により一車当たりの稼働額は上昇しましたが、長期契約の解約などにより減収となりました。

この結果、売上高は10,363百万円（対前年同期比0.3%増）、燃料油脂費の減少もあり営業利益は440百万円（同126.0%増）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

道内における公共工事の発注額が年々減少している中、民間工事の受注に努めたことにより受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は4,065百万円（対前年同期比10.1%減）、工事原価の減少により営業利益は38百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は1,427百万円（対前年同期比6.9%増）、営業利益は77百万円（同39.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、仲介収入が減少しましたが、新規の賃貸契約が寄与し、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は428百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益は177百万円（同7.6%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客や夏期のゴンドラ利用客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、団体客向けのロープウェイ料金の見直しを実施しました。ホテルニセコいこいの村は、国内外の新規個人客の獲得を図るため一時休業し大型改修を行い、平成27年6月にニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」としてリニューアルオープンしました。

この結果、売上高は232百万円（対前年同期比10.6%増）、修繕費の増加などにより293百万円の営業損失（前年同期は158百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

介護福祉事業は、複合型サービスの利用者が増加しました。自動車教習所は、新たに適性診断業務を開始したことが増収に寄与しました。旅行業は、地域に特化した企画商品が好調だったこともあり、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は1,853百万円（対前年同期比1.8%増）、営業利益は16百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は38,034百万円で、前連結会計年度末と比べ56百万円（0.1%）の増加となりました。これは、未成工事支出金が699百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が586百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,991百万円で、前連結会計年度末と比べ149百万円（1.5%）の減少となりました。これは、設備関係支払手形の減少や前受金の増加により、流動負債のその他が539百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は28,043百万円で、前連結会計年度末と比べ205百万円（0.7%）の増加となりました。これは、利益剰余金が189百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から701百万円減少し、7,083百万円（対前年同期比9.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益537百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,129百万円（同8.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,708百万円等により、使用した資金は1,339百万円（同207.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は168百万円（同14.6%増）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,440	4.57
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	995	3.16
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,307	55.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,449,970株(7.78%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,805,000	28,805	同上
単元未満株式	普通株式 206,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,449,000		2,449,000	7.78
計		2,449,000		2,449,000	7.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762,413	5,084,398
受取手形及び売掛金	4,028,908	3,442,508
有価証券	2,299,857	2,349,860
原材料及び貯蔵品	153,777	134,502
未成工事支出金	113,523	813,369
その他	400,873	408,411
貸倒引当金	1,313	570
流動資産合計	11,758,040	12,232,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,427,823	19,547,151
減価償却累計額	14,739,514	14,884,152
建物及び構築物(純額)	4,688,309	4,662,999
車両運搬具	25,175,452	24,318,237
減価償却累計額	20,520,322	20,211,836
車両運搬具(純額)	4,655,129	4,106,400
土地	10,701,805	10,691,092
その他	4,200,911	4,402,885
減価償却累計額	3,658,588	3,679,234
その他(純額)	542,322	723,650
有形固定資産合計	20,587,567	20,184,143
無形固定資産	173,580	164,759
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,701	5,031,012
その他	457,348	447,405
貸倒引当金	26,535	25,015
投資その他の資産合計	5,459,514	5,453,402
固定資産合計	26,220,662	25,802,304
資産合計	37,978,703	38,034,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,451	2,397,256
未払法人税等	127,552	302,324
賞与引当金	185,206	275,964
その他の引当金	59,683	3,387
その他	3,467,030	2,927,290
流動負債合計	6,048,925	5,906,222
固定負債		
退職給付に係る負債	2,960,970	2,936,568
役員退職慰労引当金	295,136	284,732
その他	835,994	863,953
固定負債合計	4,092,101	4,085,254
負債合計	10,141,026	9,991,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	25,264,031	25,453,804
自己株式	1,184,261	1,206,526
株主資本合計	26,930,870	27,098,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,395	1,119,540
退職給付に係る調整累計額	373,825	353,900
その他の包括利益累計額合計	718,569	765,639
非支配株主持分	188,236	179,288
純資産合計	27,837,676	28,043,307
負債純資産合計	37,978,703	38,034,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,317,298,627	2,316,789,751
売上原価	15,978,143	15,098,954
売上総利益	1,320,483	1,690,797
販売費及び一般管理費	1,150,479	1,240,158
営業利益	170,004	450,638
営業外収益		
受取配当金	32,502	36,407
持分法による投資利益	15,067	15,408
その他	27,760	33,570
営業外収益合計	75,329	85,385
営業外費用		
支払手数料	-	424
自己株式取得費用	-	133
その他	60	36
営業外費用合計	60	594
経常利益	245,273	535,430
特別利益		
固定資産売却益	6,937	8,763
投資有価証券売却益	-	21,158
その他	2,446	210
特別利益合計	9,383	30,131
特別損失		
固定資産除売却損	32,832	16,998
減損損失	5,215	10,713
その他	2,446	3
特別損失合計	40,494	27,715
税金等調整前四半期純利益	214,163	537,846
法人税、住民税及び事業税	198,544	313,588
法人税等調整額	79,309	102,422
法人税等合計	119,235	211,165
四半期純利益	94,928	326,681
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,771	8,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,699	335,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,928	326,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,999	26,947
退職給付に係る調整額	25,535	19,925
持分法適用会社に対する持分相当額	18	196
その他の包括利益合計	119,516	47,070
四半期包括利益	214,444	373,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,215	382,200
非支配株主に係る四半期包括利益	5,771	8,448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,163	537,846
減価償却費	789,048	875,202
減損損失	5,215	10,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,922	2,262
賞与引当金の増減額(は減少)	83,346	90,757
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	87,679	24,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,068	10,403
受取利息及び受取配当金	38,878	46,144
持分法による投資損益(は益)	15,067	15,408
有形固定資産除却損	32,766	16,333
有形固定資産売却損益(は益)	6,871	8,498
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,154
売上債権の増減額(は増加)	1,100,574	587,486
たな卸資産の増減額(は増加)	241,081	680,323
仕入債務の増減額(は減少)	98,669	187,659
未払費用の増減額(は減少)	304,517	315,972
前受金の増減額(は減少)	281,844	670,062
その他	7,084	297,851
小計	2,325,320	2,185,584
利息及び配当金の受取額	39,070	46,330
利息の支払額	41	43
法人税等の支払額	407,049	102,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,300	2,129,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	352,802	307,330
定期預金の払戻による収入	1,204,291	406,527
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	910,909	1,708,148
有形固定資産の売却による収入	9,309	13,532
無形固定資産の取得による支出	305,319	7,356
固定資産取得のための補助金収入	593,985	18,470
投資有価証券の取得による支出	623,483	126,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,040	168,405
貸付けによる支出	-	6,894
貸付金の回収による収入	223	867
その他	887	8,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,553	1,339,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	929	22,397
配当金の支払額	145,380	145,356
非支配株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,809	168,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,374,937	621,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,409,557	6,462,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,784,494	7,083,303

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	771,436千円	812,620千円
賞与引当金繰入額	50,188	49,676
退職給付費用	17,760	20,264
役員退職慰労引当金繰入額	16,490	16,497
減価償却費	39,909	49,841
租税公課	45,005	61,248

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,564,954千円	5,084,398千円
有価証券勘定	250,000	2,349,860
計	8,814,954	7,434,259
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	780,459	300,955
保有期間が3ヶ月を超える 有価証券	250,000	50,000
現金及び現金同等物	7,784,494	7,083,303

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,356	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,287,108	4,386,413	851,341	274,066	207,136	1,292,561	17,298,627	-	17,298,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,461	136,964	483,843	153,346	3,545	527,118	1,354,281	1,354,281	-
計	10,336,570	4,523,378	1,335,184	427,413	210,682	1,819,679	18,652,909	1,354,281	17,298,627
セグメント利益又は セグメント損失()	195,051	86,983	55,544	164,630	158,791	6,136	163,315	6,688	170,004

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれんの発生益)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,314,648	3,761,142	927,590	275,542	225,409	1,285,419	16,789,751	-	16,789,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,030	303,904	500,130	152,520	7,509	567,656	1,580,753	1,580,753	-
計	10,363,678	4,065,046	1,427,720	428,063	232,918	1,853,076	18,370,505	1,580,753	16,789,751
セグメント利益又は セグメント損失()	440,726	38,396	77,564	177,126	293,880	16,113	456,047	5,408	450,638

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれんの発生益)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.83円	12.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,699	335,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	100,699	335,130
普通株式の期中平均株式数(株)	26,260,194	26,205,951

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。